

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・国内景気自体は今後のボーナスの動向によって変わってくるが、依然として日本や北海道を訪れる外国人が増加すると見込まれるため、外国人観光客の購買意欲が売上を下支えする。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・10月後半は売上が非常に落ち込んだが、結果的に月全体では前年比107%ほどとなった。あまり良い動向ではないが、月を通しての売上についてはそこそこ満足できる結果であったことから、3か月後も同様の状態で推移する。
		百貨店（担当者）	・前年は、公共料金の値上げが影響したことで売上が落ち込んだため、その反動による増加が見込まれる。
		スーパー（役員）	・北海道新幹線の開業に向けて、様々なイベントなどの予定があり、人の動きや消費が活発になる。
		衣料品専門店（店長）	・前年の買い控えの反動が今年の購買につながっているケースが多い。全体的に情勢をみると、悪いニュースが多いものの、景気の底打ち感が感じられるため、今後についてはやや良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・需要を喚起するコンサート、スポーツイベントの開催により、効率よく予約を獲得できているため、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・地元客の旅行需要について、当地は下期が中心となるため、今よりも若干上向き傾向で推移する。
		タクシー運転手	・これから当地は雪のシーズンを迎え、タクシーの利用が増えてくることになる。前月も昼夜にかかわらずタクシー利用が増えているため、これから年末に向けて前年よりも利用客が増えてくる。
		タクシー運転手	・これから寒くなり、年末年始に向かうため、タクシー需要は増えることが見込まれ、2～3か月先はやや良くなる。
観光名所（従業員）	・今期の外国人観光客の入込が好調であり、今後に向けても特に不安要素は聞こえてこない。当地は2～3か月後にはウインターシーズンを迎えることになるが、冬期は外国人観光客にとっては人気のオンシーズンにもなっているため、このままいけば絶好調の年度となる。		
美容室（経営者）	・今年は灯油価格がかなり安くなっているため、客に少しゆとり感が出てきている。それに伴って美容関連商材の販売も増加していることから、今後についてはやや良くなる。		
変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・全体的に上下の格差がますます広がってきている。
		商店街（代表者）	・各種プレミアム付商品券などの効果で客の様子はかなり変わってきている。お土産を空港よりも街のお土産屋で買おうという客が多くなってきている。ただ、北海道物産展を全国各地で乱発していることにより、北海道の商材に対する飽きもみられているのが実情であるため、全体としては変わらない。
		商店街（代表者）	・当地のプレミアム付商品券の使用動向がスローペースであるため、年末にかけての消費拡大が期待できる。一方、外国人観光客が順調に推移するなど、北海道の冬観光への期待もあるが、中国の景気次第の面があり、過去の経験から不安がある。
		百貨店（売場主任）	・長期予報によると、例年と変わらない天候が見込まれることから、今後、コート、ダウンコート、防寒靴などの防寒商材の動きが活発になる。ただ、お歳暮商戦については、中元商戦と同様に非常に厳しい状況が見込まれる。
		百貨店（売場主任）	・季節商材については売上の増加といった強みが出てきているが、商材全体でみると、一部の購入上位の顧客層の買回りがみられるものの、市場全体での好調さまでは感じられない。
		百貨店（販売促進担当）	・今後については、前年好調であった外国人観光客による売上の減少が見込まれるものの、その分を地元客による冬物の売上でカバーすることで、全体としては前年並みの売上となる。
		百貨店（販売促進担当）	・天候要因は読みきれないものの、今後も来客数の減少傾向に歯止めがかからないとみられるため、来客数の回復による売上拡大は見込めない。客単価は上昇しているものの、食品から衣料品への買回り客が減少しているため、楽観視できない状況にある。

スーパー（店長）	・灯油やガソリンの価格が安くなっているが、食品などの値上がりで相殺されている。また、生活の先行きに対する不安があるため、これから年末を控えて、ますます買い控えの傾向が強まる。
スーパー（店長）	・ＴＰＰによる恩恵が明確ではないため、今後も消費者の購買意欲は上がらない。食品部門は価格による影響もあるものの、客がより上質な商材を求める傾向も出てきている。しかし、衣料品部門や住まい用品部門では、依然として来客数、売上とも前年割れが続いているため、全体としては今後も変わらない。
スーパー（役員）	・ローカル地域では、高齢化、人口減少が進んでいるため、コンビニエンスストアも含めて新規出店があると、既存店が厳しい状況に陥ることになる。そうした状況下で、価格競争が起これば、以前のデフレ時のような状況にもなるため、先行きが非常に不安である。
コンビニ（エリア担当）	・企業が残業や労働時間の見直しを図っているためか、夜間の来客数の減少が続いており、夜のピーク時間帯が短くなってきている。また、以前のように客が浪費することもなくなっている。
衣料品専門店（経営者）	・着物の販売は年末年始を控えた今がピークであり、11月には着物の手入れなどの問い合わせが多くなるため、全体としては変わらない。ただ、11月は個展催事を2回開催する予定となっており、チラシ戦略などにより、10月の売上減少分を取り戻すことを期待している。
衣料品専門店（店員）	・1か月のなかで来客数の波があり、安定しないため、今後についても変わらない。
家電量販店（店員）	・4KテレビやHDDレコーダーなどへの注目度が上がっているため、年末商戦への期待が持てる。
乗用車販売店（経営者）	・依然として、今年投入された新型車を中心に新車の受注が堅調に推移していることに加えて、年末には待望の新型車の発売が予定されているため、今後についても好調なまま変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・今現在、3か月前と比べても伸びはみられないが、今後については新型車効果が期待される。
乗用車販売店（従業員）	・年内は現状のまま推移する。これから雪が降り、事故や故障による販売が増えることが見込まれるため、年を越せば少しは盛り返すが、景気が上向いたことで車を買換えようとするわけではないので、景気回復となると難しいのが現状である。
乗用車販売店（役員）	・現状では、今の状況を大きく変えるような要素が見当たらない。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・客自身が納得した商材に関しては、高額品問わず購入するようになってきている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油価格が高騰するような要素がないため、今後についても変わらない。
高級レストラン（経営者）	・年金の支給額が減少してきたり、将来に向けたさらなる消費税増税が見込まれるなかで、客の消費意欲がどんどん低下してきており、景気が上向く材料が見当たらない。
高級レストラン（スタッフ）	・アジア圏からの外国人観光客の増加による好景気がいつまでも続くとは考えにくいいため、消費税増税を前にして、不景気の風が吹き始めることが懸念される。長期的には、ＴＰＰによる関税撤廃などにより輸入食材の価格が安くなりそういため、現状の材料費の高騰が解消されることを期待している。
一般レストラン（スタッフ）	・サービス業、飲食業においては、人手の確保が今後に向けての最大の課題となるため、全体的には変わらないまま推移する。
観光型ホテル（役員）	・団体客は国内外とも例年並みの予約となっており、10月とさほど変わらない状況で推移する。
旅行代理店（従業員）	・北海道では、真冬の旅行を控える傾向があるため、今後とも変わらない。
タクシー運転手	・労働者不足が深刻であり、今後については楽観視できない状況にある。
通信会社（社員）	・消費税増税に備えて、客のさらなる締め付けが厳しくなる。所得向上に向けた対策もみられないため、冷えたままの現状は今後も変わらない。北海道では、景気好況の風は全く吹いていない。

	観光名所（職員）	・外国人観光客の増加や個人消費が増えているとの報道はよく目にするが、それらは一時的なものであり、肝心の一般市民の消費の活性化や拡大は一向に進んでおらず、そうした実感も全くないことから、今後も変わらない。
	美容室（経営者）	・季節的な要因を除けば、今後に向けて、良くも悪くも変化するような要因が見当たらない。
	住宅販売会社（経営者）	・地方の不動産価格が上昇する気配がないことに加えて、証券市場が停滞していることから、今後もこのままの状態が続く。
	住宅販売会社（役員）	・今年度も後半に入り、いよいよ再来年の消費税増税を前にして、客による分譲マンションの物色が本格的に始まるため、分譲マンション市場は多少下支えされることになる。ただし、需要層の所得が幅広く底上げされていない現状では、分譲マンション市場の拡大までは期待できない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・客の可処分所得が減っている状況にあるため、今後も消費にお金が回らない。
	商店街（代表者）	・当商店街では、アーケードが撤去され、街路灯もないため、街が真っ暗であり、これから日も短くなるだけに夜の飲食店への影響が懸念される。来街者からも、夜は怖く、さびしいとのコメントがみられる。
	商店街（代表者）	・10月に入り、燃料代が値上げされており、1リットル当たり10円前後の値上げとなった地域もみられたことから、今後、暖房代の支出が増えることになる。こうした状況が3か月後に改善される見通しもないため、先行きに不安を感じている客が多い。例年、買い控えや出控えをする時期でもあるため、今後の身の回りの景気上昇は見込めない。
	スーパー（企画担当）	・北海道では、実質賃金の伸び悩みが続いており、これから暖房費などの生活コストのかさむ冬場を迎えるため、消費行動が好転する兆しはみられない。
	コンビニ（エリア担当）	・10月の悪天候により、各地の第1次産業に影響が出ており、今後もその影響が続く。特に地方部では売上の低迷が継続することが見込まれる。そうしたなかで競合他社の出店も続いており、食品小売マーケットは厳しい状況となる。
	乗用車販売店（従業員）	・先行き不安により、家電や車などの耐久消費財の買換えが先延ばしされることになる。
	旅行代理店（従業員）	・例年、12～1月は観光業界の閑散期となるが、今年は降雪が早いと、旅行需要の減退が懸念される。ただし、外国人観光客及びビジネス客は比較的堅調に推移する。
	旅行代理店（従業員）	・3か月先の先行数値が前年と比べて芳しくないため、今後についてはやや悪くなる。
	タクシー運転手	・予約件数が前年よりも少ない。秋から冬にかけての観光の問い合わせも減っている。
	パチンコ店（役員）	・建設業はマンションの施工データ改ざん問題の影響などにより、逆風が強くなる。また、北海道の1次産業もTPP合意に伴い、先行きが不透明となっている。一方、観光業界は、依然として人手不足に悩むほどの勢いがあるが、これも外国人観光客に頼っているものであるため、いつまでも効果が続かない。これらのことから、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	一般小売店〔土産〕（経営者）	・これまで当社では優秀な人材確保が比較的容易にできていたが、当地でも人手不足の状況がみられるようになってきている。今年、7月には人材確保のため、中国に面接に行かなければならなかったほど、経営上、深刻な問題となっている。こうした状況では、国内全体の景気が良くなる前に、零細企業の経営が成り立たなくなると懸念している。
	コンビニ（エリア担当）	・暴風雪の影響で定置網に被害が生じたことで、さけます漁が終了した地域もあり、今後、漁業関連での作業が減ることになる。また、さんま、いかを始めとした他魚も不漁が続いており、加工場、配送業などにも影響が広がることになる。
	コンビニ（エリア担当）	・かのに輸入がなくなり、初めて迎える年末であるため、今後については悪くなる。ほたて漁で大きな打撃を受けたことも影響することになる。
	タクシー運転手 タクシー運転手	・好転するような要素が見当たらない。 ・運転手1人当たりの売上は、新しい広告の効果もあり、微増する見通しであるが、前年と比べて社員数が減っているため、会社全体での売上は前年から5%程度落ち込むとみている。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・冬に向けて、例年どおり観光の閑散期を迎えるため、今後については悪くなる。
企業	良くなる	-

動向 関連	やや良くなる	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・農産物の豊作が各業種に波及することで、景気浮揚の一助となることを期待している。
	(北海道) 変わらない	輸送業（営業担当）	・10月に北海道をおそった台風、爆弾低気圧などにより、収穫中のばれいしょ、デントコーン、秋まき小麦に影響が出ているものの、てん菜、生乳の生産量は前年を上回っているため、全体としては変わらないまま推移する。
		金融業（企画担当）	・外国人観光客の増加が続くことで、観光関連業界は今後も好調に推移する。個人消費については、賞与を含めた所得が小幅な伸びにとどまるものの、ガソリン価格、灯油価格の低下が追い風となり、幾分増加する。建設業界については、公共投資の発注額の減少が続くことから、弱い動きとなる。
		司法書士	・これから冬期に入ってくるなかで、現状からは大きな期待が持てない。
		コピーサービス業（従業員）	・設備投資を抑えている企業が多いことから、今後については変わらない。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・引き続き売上は前年割れの状態で推移しているが、やや回復傾向にある。
	やや悪くなる	食料品製造業（従業員）	・今後2～3か月先の売上は、若干減少する見込みとなっている。
		建設業（経営者）	・これから仕掛かり中の工事が随時完了することになる一方で、新規受注が特に公共工事ではほとんど見込めないため、全体として稼働量が縮小することになる。
		建設業（従業員）	・構造計算偽装事件の経験に基づく、相次ぐ杭工事の施工データの改ざん発覚は分譲マンションなどの新規着工を抑制することにつながり、建設業界全体に短期不況を招くことが懸念される。
		建設業（従業員）	・マンションの施工データ改ざん問題が業界全体のイメージダウンにつながり、今後の展開によっては、好調な民間工事の先行きに影響を与えることが懸念される。
		輸送業（支店長）	・現時点が底であり、今後もこのままの状況で推移するとみられるが、夏場よりも物流量が減ることは間違いない。また、これから物流量が増えるような大型案件も聞こえてこないことから、今後についてはやや悪くなる。
		通信業（営業担当）	・来年度の計画立案の時期となってきたが、取引先の様子をみると、慎重な計画、見方をしている客先がこれまでよりも増えているため、この先は現状よりもやや悪くなる。
		司法書士	・これから寒い時期を迎えるが、今の原油の価格水準がいつまで続くか不明である。灯油価格が前年よりも値下がりしているが、厳冬期も今の価格のままでは思えないため、景気回復に向けた諸政策が現実味を増さない限り、景気は下向くことになる。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・札幌市内の大型案件が収束に向かう予定であるため、一時的ではあれ、仕事量が減ることになる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・月を追うごとに大型案件の受注が減っており、それに伴い全体売上も減少することになる。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・基幹産業である農業の粗生産額が良いことに加えて、病院や合同庁舎の建設が本格稼働することが、今後の採用増に向けての明るい材料となっている。
(北海道)	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数の動きをみると、これまで多くの業種では、例年と比べて上振れ又は下振れとなることが多く、その振れ幅も大きかったが、夏以降は振れ幅が小さくなってきており、例年並みの動きに収れんしていきそうである。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足の業界の求人意欲は今後も変わらないが、ほかの業界では景気の様子見状態に入っており、今後の採用に対して慎重な動きとなる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・現状、有効求人倍率が高くなったものの、アルバイトなどの非正規労働者の募集が多く、求人広告を出稿する企業も、サービスの向上又は現状のサービスを維持するためといった理由が多く、景況感の良さを背景とした募集となっていないため、今後についても変わらない。
		職業安定所（職員）	・建設業で公共事業の減少、小売業で売上の減少がみられることから、今後の動向が懸念される。
		職業安定所（職員）	・求人件数を産業別にみると、卸小売業、宿泊飲食サービス業、医療福祉などの一部産業での求人件数の増加が全体を押し上げており、求職者の減少傾向と相まって、求人倍率が高く推移する傾向が今後も続く。

	職業安定所（職員）	・ 7～9月の新規求人総数が前年から3.8%減少しており、有効求人数が横ばい状態で推移していることから、今後も変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・ 新規求人数、有効求人数ともに前年比で増加となったが、このまま増加傾向が続くかは不透明である。
	学校〔大学〕（就職担当）	・ 各企業の採用意欲は引き続き高いものの、未内定の学生の動きが極めて悪い。来年の新卒者の充足に対する企業側の意欲は感じられるが、いつまで採用活動を続けてもらえるのか不安要素も多い。ただ、1月ごろも10月末の状況と大差はないような雰囲気もある。
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 今年に入ってから求人広告が前年を下回る傾向が続いている。この傾向が変わるような要素も見当たらないため、今後も求人広告が漸減することになる。
悪くなる	-	-